

第4章 重点プロジェクト

第4章では、「自然環境」「地球環境」「生活環境」及び「共通基盤的取組（環境教育等）」の分野で重要施策として取り組む4つの重点プロジェクトの内容を示します。

重点プロジェクトは、市民・事業者・市が協働で推進する多様な取組の中から、特に重点をおいたプロジェクトです。第3次計画では、第2次計画の重点プロジェクトを引き継ぎ、国際情勢や社会の動向を反映させた内容にしています。

1 「自然環境」の分野

プロジェクト名	生物多様性を守るプロジェクト			
現状・課題	<p>市内には、三和のゲンジボタルや国指定天然記念物ネコギギなど、貴重な生物が生息しています。平成27年から「みのかも定住自立圏」の町村と連携して、圏域の自然環境基礎調査を行い、その結果をまとめた書籍「守りたい加茂の豊かな自然」を刊行しました。その中で、本市は、日本全国の植生分布の交差点に位置する豊かな自然環境のもと、実に多様な動植物が生息する地域であることが分かりました。これらは次世代に引き継ぐべき市の財産です。</p> <p>平成22年に名古屋で開催されたCOP10以降、「生物多様性」という新しい言葉が徐々に浸透してきました。地域固有の在来種の保護や、外来種の駆除については、市民、事業者、市が一体となって知識を深め、保全活動を行っていくことが必要です。</p>			
取組の方向性と事業内容	<p>みのかも定住自立圏域の町村と共同で策定した「生物多様性地域戦略」により、今後より一層、市民と圏域住民の知識を深め、自然に親しみ魅力を発信する機会を増やすために取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然観察や里山歩き等の自然環境に関する学習会の開催 ○自然環境調査の継続 ○「守りたい加茂の豊かな自然」の活用 ○外来種生物の調査・駆除 ○里山等の整備と有害鳥獣の調査・駆除 			
市が率先して取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○自然観察学習会、特定外来生物の生息調査・駆除活動を推進します。 ○有害鳥獣の駆除や里山の保全を目的とする整備事業を推進します。 ○市民団体、大学、地域と連携し、自然環境調査を継続します。 ○生物多様性の保全に関する情報発信を行います。 			
市民・事業者が取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○自然観察会に参加します。 ○貴重な動植物の保全と特定外来生物の調査や駆除活動に取り組みます。 ○市の機関と連携し、有害鳥獣の防除に取り組みます。 			
めざす将来のすがた	将来のすがた	成果指標	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和11年度)
	豊かな自然環境に楽しみを見つけて暮らしている	生物多様性加茂プランによる現地の活動回数(年間)	—	5回

2 「生活環境」の分野

プロジェクト名	循環型社会をつくる4Rを推進するプロジェクト			
現状・課題	<p>ごみ問題は、私たちの生活に直接関わる問題であると同時に、国際的にもマイクロプラスチック問題や食品ロスなどが注目されています。市では、ごみと資源の分別や、生ごみの堆肥化と水切り等を推進してきました。また、近年市内には、事業者による資源回収の拠点が増え、誰もが利用しやすくなっており、市民の意識も、手軽なごみ出しから資源回収優先へと変化してきました。</p> <p>美濃加茂市の家庭から排出されるごみの量は減少傾向が続いていますが、可茂管内では1世帯当たりのごみ排出量が最も多いのが現状です。環境への負荷を軽減するために、ごみ減量に向けての研究と「4R」の継続した取組が必要です。</p> <p><用語解説> 循環型社会…大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念で、廃棄物等の発生抑制、資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。 4R…ごみ減量につながる「R」から始まる4つの行動のこと。①必要でないものは断る「リフューズ Refuse」 ②発生させない「リデュース Reduce」 ③再利用する「リユース Reuse」 ④再資源化する「リサイクル Recycle」。</p>			
取組の方向性と事業内容	<p>市民、事業者、市が共同で「4R」を推進するために、ごみのもとをなくす「リフューズ」と「リデュース」を普及させるとともに、「リユース」と「リサイクル」の継続した取組により、資源の有効活用に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民団体や事業者による資源回収の推進 ○ごみ減量や食品ロスに関する講座の開催 ○プラスチックごみ削減 ○間伐材、剪定枝等を活用した燃料転換や堆肥化の推進 			
市が率先して取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○市民、団体、事業者のごみ減量に関する取組を支援します。 ○廃食油を回収し、BDF燃料への転換を推進します。 ○ごみをもとからなくす「リデュース」と「リフューズ」の取組や食品ロス削減の取組を推進し、情報発信します。 			
市民・事業者が取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○「4R」を推進する消費行動や企業活動に取り組めます。 ○地域における集団資源回収活動に積極的に参加します。 ○家庭廃棄物処理機器購入補助制度を活用してごみ減量に努めます。 ○食品ロス削減に向けて取り組めます。 ○「4R」を推進するための活動やごみ減量化に関する講座に参加し、ごみ減量を実践します。 			
めざす将来のすがた	将来のすがた	成果指標	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和11年度)
	ごみについて生活スタイルを見直し、モラルの意識が向上している	1人1日当たりの可燃ごみ排出量(生活系)※	589g	570g

※出典：環境省「日本の廃棄物処理 平成29年度版(平成31年3月発行)」
 廃棄物処理法による算出方法で、市民団体や学校PTA等が行う資源回収の紙類等回収量「集団回収量」を含む。

参考：全国1,741市区町村の平均 920g。人口5万～10万規模の平均 650g。岐阜県平均 892g。
 美濃加茂市は全国454位県内21位。可児市569g 全国354位県内18位。

3 「地球環境」の分野

プロジェクト名	地球にやさしいエコタウンプロジェクト			
現状・課題	<p>国は、平成28年に閣議決定された「地球温暖化対策計画」により、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で26%削減するという中期目標を掲げ、家庭・事業者・行政の各主体が取り組むべき対策や国の施策を明らかにし、削減目標達成への道筋をつけるとともに、長期的目標として2050年までに80%削減を目指すことを位置付けています。</p> <p>夏季の猛暑や集中豪雨、冬季の豪雪など、近年の極端な気象の原因の1つとされているのが、地球温暖化であり、温室効果ガスの削減は急務です。</p>			
取組の方向性と事業内容	<p>市民、事業者、市が連携して、一人ひとりが地球温暖化対策や省エネルギー等の知識を深め行動することで、温室効果ガスの削減につなげます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○緑のカーテンやキャンドルナイトによる啓発活動 ○地産地消の推進 ○エコカーの普及とエコドライブの推進 ○再生可能エネルギー、高効率機器（LED照明等）の導入促進 			
市が率先して取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○緑のカーテンの普及や、市内各地で開催されるキャンドルナイトイベントを支援し、地球温暖化対策の啓発を行います。 ○愛あいバス等の公共交通機関の利用を促進します。 ○再生可能エネルギーの導入について、調査を継続します。 ○CO₂を吸収する山林の保全に努めます。 ○美濃加茂市環境保全率先行動計画に基づき、エコオフィスのシステムで、温室効果ガス排出量の削減に努めます。 ○クールビズ、ウォームビズを実施します。 ○公共施設をクールまたはウォームシェアスポットとして活用します。 			
市民・事業者が取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○緑のカーテンや電化製品の省エネルギーについて学び、実践します。 ○環境家計簿を利用し、省エネルギーを見える化します。 ○再生可能エネルギー機器を導入します。 ○高効率機器（LED照明、省エネ型エアコン等）への転換に取り組みます。 ○自動車燃料の節約、エコカーの導入に取り組みます。 ○愛あいバス等の公共交通機関を利用します。 ○クール・ビズ、ウォーム・ビズを実施します。 ○農作物などは、地元の商品を購入します。 			
めざす将来のすがた	将来のすがた	成果指標	現状値 (平成30年度)	目標値 (令和11年度)
	地球温暖化についての意識が高まり行動につながっている	再生可能エネルギー導入件数（家庭・事業所累計）※	2,729件	3,000件

※再生可能エネルギーの市町村別導入件数は、資源エネルギー庁が公表しています。

4 共通基盤的取り組み（環境教育等）

プロジェクト名	次世代につなげる環境教育プロジェクト			
現状・課題	<p>近年、当市における環境講座やイベントへの参加者は増加傾向にあり、市民の環境問題への関心は高まっています。市内では、様々な環境の分野で活躍する人々が講師となり、知識や体験を次世代へつなぐ役割を担っています。</p> <p>すべての世代において、身近な環境への関心を深め、環境に関する様々な講座やイベントに参加するなどして知識のレベルアップを図ることが、環境保全への第一歩であり、環境教育リーダーやサポーターの育成にもつながります。</p>			
取組の方向性・事業内容	<p>市民・事業者・市が連携し、すべての世代を対象とした、環境保全に関する様々な講座やイベントを開催します。また、小中学校における環境教育の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境に関する情報発信や学習の場として、環境フェア等のイベント開催 ○小中学校向け環境教育プログラム作成、出前講座、カワゲラウォッチング授業の実施 ○小中学校の環境教育で活用できる環境副読本の作成 ○だれもがごみ出し等のルールやマナーを学ぶ機会の提供 			
市が率先して取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○岐阜県・財団法人の各種プログラムや、大学・NPO法人等の人材を活用し学校の環境教育を支援します。 ○親子で参加できる環境講座を開催します。 ○環境に取り組む人が活躍し、未来の世代へ伝える機会を提供します。 ○みのかもクリーン作戦等の環境イベントで活躍する子どもボランティアを育成します。 ○だれもがごみ出し等のルールやマナーを学ぶ機会を提供します。 ○「こどもエコクラブ」の登録・活動についてPRします。 			
市民・事業者が取り組むこと	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育・学習講座に積極的に参加します。 ○環境教育リーダーやサポーターとして市が実施する事業に協力します。 ○学んだ環境保全の行動を家庭や地域に普及啓発します。 ○みのかもクリーン作戦や自治会主催の清掃活動などに積極的に参加し、環境ボランティア活動を実践します。 			
めざす将来のすがた	将来のすがた	成果指標	現状値	目標値 (令和11年度)
	1人ひとりが環境問題に関心を持ち、未来の世代へ伝えようとしている	環境学習や環境ボランティアの参加人数(年間延べ人数)	28,500人	30,000人